

地域の実態と特性を活かした教科経営の工夫

＜「ひと・もの・こと」のネットワークを活用した授業実践＞

島根県は山間地の小規模校が多く、技術・家庭科の授業を副免の教員や非常勤講師が指導している学校が多くあり、新教育課程への移行に困難を抱えている学校もある。新教育課程について指導計画の工夫や教材研究、外部講師や人材・事業の活用について学校間で情報の共有化を図ることで、本校を含む地域内のすべての学校が新教育課程への移行を円滑に進め、地域の特性を活かし、地域資源を活用した授業が実践できないか研究することとした。

1. 研究の内容

(1) 現在の移行の状況と課題

中山間地の多い島根県では、100校あまりの中学校のうち、実に約半数が1学年1クラスの小規模校である。そのために技術・家庭科の教員を配置できない学校も多い。教科経営に関する全県アンケートを実施した結果、非常勤講師に授業を頼っている学校が約3割に達することがわかった。

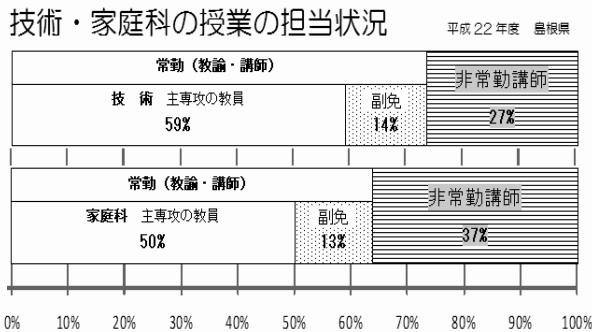


図1 技術・家庭科の授業指導状況

そのため、「授業のできる曜日や期間が制約される。」
「授業者が入れ替わるため3年間継続した教育課程の実施が難しい。」
「新教育課程など教科指導に関する情報が得にくく、年間指導計画の策定にも困っている。」
といった教科経営上の問題を抱えている実態が、調査から明らかになった。

新教育課程への移行状況は、栽培を含めた「生物育成」実施が30校/76校(39%)、「プログラミングによる計測と制御」実施が13校/76校(17%)など決して

順調であるとはいえない。その理由として、

ア 前・後期制や「生物育成」など検討中で、

新教育課程の年間指導計画ができていない。

イ 栽培の用地・用具の確保や「プログラミングによる計測と制御」の教材の購入が難しい。

などがあがっている。

(2) 指導計画モデルの作成

雲南地域の技術・家庭科部会では、新教育課程移行についての諸課題を解決するために、非常勤講師や前・後期制履修など各学校の実態に応じて弾力的に運用できる指導計画のモデルが必要であると考えた。新教育課程の年間計画モデルを作成し、研修会を通じて地域内すべての学校で計画の共有化・活用が進みつつある。

(3) 「ひと・もの・こと」のネットワークを活用した学習プログラムの作成と実践

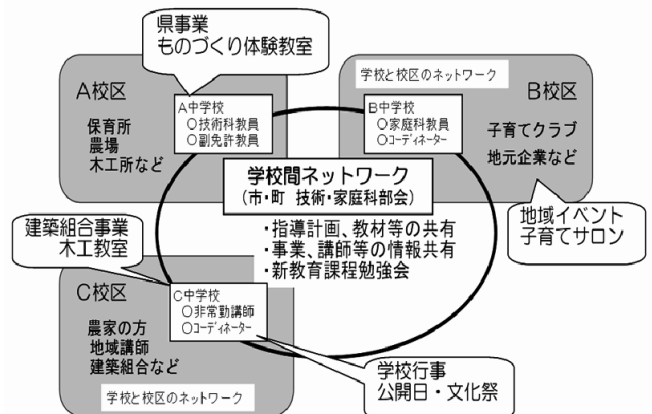


図2 情報の共有とネットワーク

① 「ひと・もの・こと」のとらえ方

「ひと」とは、地域の外部講師や保護者、市行政のコーディネーターまで含めた人的資源の活用を目指している。「もの」とは、地域食材や地場産品、各校の教材備品の活用を、「こと」とは県や市・町の産業教育事業やイベント、学校行事などと授業との連携をさしている。

② ネットワーク化の意義

小規模校が多く、非常勤講師の割合が高い当地域では、1校単独で技術・家庭科の教科経営を進めるには困難が多い。そこで個々の学校や授業者を孤立させないネットワークづくりが大切である。先の指導計画モデルの共有化だけでなく、授業に外部講師を招いたり、校外授業を実施したりするためにはさまざまな繋がりが必要となる。このような状況の中で、学校と地域、学校間のネットワークをつくることで「ひと・もの・こと」の情報の共有化を進めることができる。



図3 たたら体験学習を活かした授業計画例

③ 技術分野におけるネットワークを活用した授業計画の実践例

ア 「ひと」…農家の方による栽培技術指導

「生物育成」で野菜栽培に取り組んだ学校では、地域コーディネーターに農家の方を紹介していただき、耕運機による畑地整備や生徒への指導（植え付けや施肥など）を受けることができた。特に栽培初年度は畑も荒れ地に近く、農家の方の協力なしには露地栽培は難しかった。また、実際に農家の方に話を聞くことで生徒の栽培への興味や意欲も増した。

イ 「もの」…教材の学校間共有

プログラミングによる計測と制御の学習では、コースプログラミングやライントレースのできる教材の導入を進めているが、小規模校では単独で生徒数の教材

を購入できない。そこで隣り合う数校で同じ教材を購入し、学習時期をずらして教材を貸し借りする指導計画を立てている。



図4 地元の農家の方との栽培実習

ウ 「こと」…県の産業教育事業の活用

県の“ものづくり体験教室”や、“木工教室事業”を活用して授業の充実を図っている。

“ものづくり体験教室”には、板金装飾や石材加工、地域食材を用いた日本料理などのコースがあり授業の一環として活用できる。また“木工教室”では、本職の大工さんによるきめ細やかな木材加工の技術指導が受けられる。



図5 木工教室 建築組合の大工さんと製作

2. 研究のまとめ

授業者と地域をつなぐ役割を担う市のコーディネーターの存在は大きい。コーディネーター会では、各校で必要な地域人材や協力企業の情報を交換し、授業に協力していただいている。補助事業についても市・町の技術・家庭科部会や新教育課程研修会を通して情報を提供し合い、それぞれの学校で地域の特性を活かし、地域資源を活用した授業が実践されつつある。今後は、こうした体験的な学習や地域講師を招いての授業に加えて、評価方法についても連携を図りながら進めていきたい。